

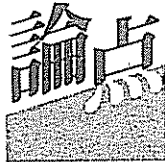
(15) 解説

14 版

2006年(平成18年)1月24日(火曜)

死者行方不明あわせて22万人以上という、未曾有の大災害となったインド洋大津波の発生から1年あまりが過ぎた。次から次へと世界中で起きている事件や事故のせいか、報じられる機会も減り、関心も薄れてきているように思う。しかし、被災地ではこの悲劇を乗り越え、新たな町づくり、国づくりが始まっている。今回、幾つかの被災地を回る機会があった。今後の国づくり、日本の支援のあり方を考えてみたい。

被災地では救援活動の混乱も一段落し、落ち着いた様子を見せている。日本を含め世界中の市民や民間活動団体(NGO)、各国政府などからの支援で、漁船の建造やインフラ施設の建設が進んでいる。新しい



「ツナミ」対策



いしわたり みきひろ
石渡 幹夫

JICA
国際協力専門員

日本の技術伝える時

被災地の悩みは尽きない。

モルディブでは小学校の先生

が「今度津波が来たら、この子供たちをどう守ればいいんでしょう」と、真剣な面持ちで尋ねて来る。タイのプーケットでは助役さんが「安全な体制をとって観

住宅が建設され、避難所や仮設住宅から被災者が移りだし、新しい生活が始まっている。しかし、順調に進む復興とは裏腹に、

光客を呼び戻さなければ、町がつぶれてしまう」と、避難地図の作製や訓練など大車輪で活動している。「日本ではどんな防災訓練をしているのか教えてほしい」と言う。スリランカでは知事が「津波の警報を出すたびに、住民の避難中に事故など混乱がおきている。住民への啓発や教育を行いたい」との希望が

は大きいものがある。例えば、学校での教育、自治会での防災訓練、ハザードマップ、自主防災組織、ボランティア活動、技術者や専門家——など、確かに我々は各地で悩んでいる人々を助けることができ多くの知識と経験を、幅広い分野の人々が持っている。津波発生当時、送られてくる

でも防災対策を見直すきっかけとなった。昨年7月、和歌山県御坊市で住民避難から復旧支援までを想定した津波防災訓練が初めて行われるなど、関係機関が対応を取り始めている。わが国で起きている次の津波の被害は間違いなく減ることであろう。

これも今回の災害で死者・行方不明となった22万人の尊い犠牲のおかげである。このことを我々は決して忘れてはならない。そして、次の津波や他の災害に備えるため、被災地ではないま、日本の技術と経験、知恵を必要としている。我々は、このアジアの信に応え、しっかりと手を差し伸べていくことが、求められているのではないだろうか。

国土交通省を経て昨年4月から現職。42歳。

読売新聞東京本社解説部 kaisetsu@yomiuri.com